



REUTERS/APLO

WEDGE OPINION

POLITICS

戦後から続く日本人の戦争観 変えるときは今しかない

ロシアの暴挙に対し、ウクライナ人は自由や独立という「価値」を守るため命を賭して戦っている。日本人は戦争を「自分事」と捉え、守るべき「価値」を明確にして本気で備えるときだ。

2022年3月の日米共同訓練では、離島防衛における連携強化が図られた

第

二次世界大戦以降、多くの日本人にとって戦争は「他人事」であった。

戦争の放棄を謳った憲法の下、戦争は反対さえすれば事足りるものと考え、国民も多く、戦争を「自分事」として捉えて備える意識は低かったと言える。

しかし、ウクライナ戦争はこの日本人の戦争観に影響を与えている。今年3月19、20両日に産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が実施した世論調査によれば、ロシアのウクライナ侵攻が中国による台湾や尖閣諸島での侵攻につながる可能性について「非常に懸念している」「ある程度懸念している」との回答は84・2%にも上った。



吉富 望

Nozomu Yoshitomi

日本大学危機管理学部 教授

1959年生まれ。防衛大学校卒業後、陸上自衛隊に入隊。陸上幕僚監部、防衛省情報本部、内閣官房内閣情報調査室、防衛大学校教授などを経て2015年退官。拓殖大学大学院国際協力学研究科修士課程修了、博士後期課程（安全保障専攻）単位取得退学。主著に『防災をめぐる国際協力のあり方』（共著・ミネルヴァ書房）。

中国による台湾への軍事的な威嚇や尖閣諸島における領海侵入を知る日本人にとって、ロシアと同じ専制的な軍事大国である中国が、ロシアの侵略行為を是認するかのような姿勢を示していることは非常に不気味であり、こうした懸念を強めるのは当然のことである。

そして、この懸念の背景には、中国による台湾や尖閣諸島への侵攻が日本への大規模な攻撃に発展するとの危機感がある。つまり、ウクライナ戦争が触媒となって中国への懸念が沸騰し、戦争を「自分事」と捉えようという化学変化が日本人の中で起こりつつあるということだ。

本稿では、ウクライナ戦争を「自分事」として捉える際に日本人が心に留めるべき点を指摘する。

POINT OF VIEW



シアによるウクライナへの軍事侵攻に対して、西側諸国は

規模な経済制裁を実施している。中でも金融面では、海外での資金の支払いを困難にすることを企図して、ロシアの銀行や主要企業、政治や経済の要人を対象とした広範な資産凍結に加え、国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアの主要な銀行を排除したことが注目される。

SWIFTはベルギーに本拠を置く民間組織であり、銀行経由の国際送金を行う際に必要となるデータ——誰が、何のために、誰の、どこ銀行にある、どの口座に、いくら払うか、といった情報——の様式を標準化

転機迎える国際決済システム デジタル通貨議論の行方は

ロシアへの金融制裁は、米ドルの信認に負の影響を与え、国際送金の課題も浮き彫りにした。もはや「金属疲労」の状態にある既存の国際決済システム。代わりうる仕組みはあるのか。



井上 哲也
Tetsuya Inoue

野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 シニア研究員

東京大学経済学部卒業後、日銀に入行。米イェール大学に留学、経済学修士取得。日銀復帰後、邦銀の国際業務のモニタリング、福井俊彦元副総裁秘書、植田和男元審議委員スタッフ、金融市場局参事役（国際金融為替市場）などを務める。2008年に野村総合研究所に入所し、21年より現職。近著に「デジタル円」（日本経済新聞出版社）。

し、それらを銀行間でやりとりするネットワークを運営している。一方で、資金そのものは、世界の銀行が構成する「コルレス」と呼ばれる取引関係によって受払いされる。

従って、ロシアの銀行も、経済制裁に参加していない国の銀行との間では、データを電子メールやファクスでやりとりすれば、国際送金を行うことは理論的には可能である。しかし、取引相手の認証のリスクや事務手続きの煩雑さの面で大きな負担を伴う。加えて、ロシアの「抜け駆け」に加担したことによるレピュテーションリスクを考えると、大手銀行が取引の相手となることは考えにくく、中小銀行を相手にせざるを得ない点で

米ドル・ユーロとルーブルの為替レートが表示されるロシアの両替所。金融制裁は既存のシステムの課題を突き付けた



最大の経営リスク

という殻を

破る

日本企業の様子がおかしい。バブル崩壊以降、失敗しないことが経営の最優先課題、になりつつあるかのようだ。

しかし、そうこうしているうちに、かつては、追いつけ追い越せまで迫った米国の姿は遠のき、アジアをはじめとした新興国にも追い抜かれようとしている。

今こそ、現状維持は最大の経営リスクと肝に銘じてチャレンジし、常識という殻を破る時だ。

文／話し手・梅沢正邦、中西 享、小川さやか、伊藤慎介、山本康正、川手恭輔、カプリンスキー真紀、土方細秩子、編集部(大城慶吾、友森敏雄)

インタビュー・北島義斉、小野直樹、山崎敦義、五十嵐弘司 写真・井上智幸

松下幸之助と山下俊彦は、「自主性こそが人の力を最大化する」という考え方で一致していた。

THE ASAHI SHIMBUN/GETTY IMAGES

Part 1 日本企業に必要な原点を見直す

日本型経営でも 新自由主義でもない 人を生かす経営とは

松下電器（現パナソニック）、3代目社長の山下俊彦。
山下の経営哲学にこそ、衰弱し切った日本経済と企業社会を
立て直す「原点」がある。

文・梅沢正邦（ジャーナリスト）

47-50 Sts
Rockefeller
Center

マンハッタンのロックフェラーセンターを三菱地所が買収した際には「米国の魂を買った」と言われた

Part 1-2 今こそ未来に向けての「種まき」を

リスクをとって「種をまけ」 日本企業、再興へのポイント

かつての勢いをなくして「失敗しないこと」が目的化した日本企業。
今こそ未来に向けた「種まき」をすべきだ。

文・中西 享（ジャーナリスト）

日

本企業がバブル経済に
踊っていた1989年
末ごろ、共同通信のニ
ューヨーク特派員だっ

た私は、「ニューヨーク・タイムズ」
の日曜版を見て驚いたことがあった。
マンハッタンの中心部にあったロック
フェラーセンター、エクソンビルなど
ニューヨークを象徴するビルが日本企
業によって次々に買収され、それらの
ビルに日の丸を掲げた地図付きの大き
な記事が掲載されたのだ。結果的には
直後のバブル崩壊で、大半の日本企業
は買値より大幅に安い価格で売却処分
せざるを得なくなってしまった。

ただし、バブルに踊った企業ばかり
ではなかった。今や、日本で唯一の「稼
ぎ手」ともいえる自動車メーカーと、
それに付随する部品産業だ。日米の貿
易摩擦が激化し、米国は日本との貿易
赤字を縮小させようと89年から日米構
造協議を開始した。最大の赤字要因と
された日本の自動車メーカーは、米国
からの批判をかわそうとしてこぞって
米国での工場の建設を急いだ。

私自身、日系自動車メーカーの新工
場には全て足を運んだ。日本人の少な
い中西部などで、外国人を雇用した経



MICHAEL HIGGETT IMAGES

Part 3 自らで生き方をデザインする

安定志向が評価される社会 こうすれば変えられる

官僚の世界を飛び出して起業。
そこで気づかされたのは不安定こそ日常という常識だった。
安定を前提としない人生、社会設計とはいかなるものか？

文・伊藤慎介 (rimOnO 代表取締役社長)

「本

気でイノベーションを
起こしたいのであれば、
まずわれわれ自身
が変わるところから始

めるべきではないか」。そう言われた
のは15年前くらいだろうか。私がまだ
経済産業省の官僚だったとき、日本発
で世界に負けないイノベーションを起
こすにはどうしたらよいかと議論して
いた際にある人が発した言葉だった。

この発言が契機となり、私は数年後
に経産省を退官して電気自動車(EV)
のベンチャー企業を起こすことにな
る。

起業してから7年半が経過し、役所
だけでなくベンチャー、大企業、中小

企業、大学などのさまざまな世界に身
を置いてみると、日本社会のイノベ
ーション力が低下したのは「安定志向」
こそ原因があるように思う。

安定志向が蔓延すると、社会や企業
における変革の力は大きく失われる。
日本経済の屋台骨を長年にわたって担
ってきた電機産業はパソコン、携帯電
話、テレビ、オーディオ、太陽電池、
半導体と数多くの分野で世界市場のシ
ェアを失った。

代わりに台頭したのがGAFAM(G
A M A)に代表される米西海岸発のイ
ンターネット企業、韓国サムソン、台
湾TSMC、中国華為技術(ファーウ
エイ)などに代表されるアジアのデジ

私

(カプリンスキー真紀)
と夫であるガイ・カプ
リンスキーが空飛ぶ
車、「ASKA」の実

現を目指してASKA社を設立したのは2018年。われわれ夫婦にとって3つ目となるスタートアップだ。

なぜ空飛ぶ車を作ろう、と考えたのか？ 理由は現在住んでいるシリコンバレー一帯の過酷な住居環境にある。ここではグーグル、アップルなどの大企業の周辺にはキャンピングカーが林立している。あまりにも住宅価格が高く、そこに住んで仕事に通う人が多いためだ。また、サンフランシスコなどを見ても、狭いアパートに家族で暮らす人も多い。

一方で少し郊外に足を延ばせば、数千万円でゆったりした一軒家を買える。しかし、そのためには毎日の渋滞、異常に長い通勤を覚悟する必要がある。このジレンマを解消し、人の生活の質を高めるためには何が必要か、と考えて思いついたのが空飛ぶ車なのだ。

郊外から都市への移動を、安全かつ環境に優しく、しかも4人乗りの車サイズで道路の走行も可能、垂直に離着

Part 6 車の常識を変える

「行動しないことが最大の失敗」 空飛ぶ車の実現に挑む！

空飛ぶ車を本気で実現しようと奮闘する日本人女性のカプリンスキー真紀氏。

「失敗してもいくらでもやり直せる」と言い切る彼女の姿勢は、改めて挑戦することの素晴らしさを教えてくれる。

話し手・カプリンスキー真紀 (ASKA共同創業者兼COO) 聞き手・構成 土方細秩子 (ジャーナリスト) 編集部 (友森敏雄)



八

「百屋に看板なし」と言う。野菜の品質は見ればわかるが、切り身肉は牛か豚かわかりにくい。表示の目的は仕様書すなわち説明であり、原材料、内容量、賞味期限などの義務化された記載が小さな字で並ぶ。他方、大きな字で書かれているのは国産、添加物不使用、遺伝子組換え不使用などだ。これも説明だが目的は宣伝と差別化である。見てもわからない商品は偽装の温床であり、「羊頭狗肉」は紀元前から行われ、アサリの産地偽装は記憶に新しい。

偽装は論外だが宣伝に誇張は必要であり、それが消費者に楽しみを与えている面もある。しかしどこまで許容されるのかは難しい線引きだ。多くはおいしさやお得感などメリットの誇張だが、逆に無添加、遺伝子組換え不使用などのゼロリスクの誇張もある。消費者庁はこのゼロリスク表示の規制に取り組んでおり、この3月末に無添加表示のガイドラインを策定した。

その内容とは、どの添加物を使用していないかわからない「無添加」表示や、通常は添加物を使用しない食品の「不使用」表示を禁止するものである。

WEDGE REPORT

広がる消費者の不安と誤解 食品表示改革を私物化するな

食品の「無添加」表示に対するガイドラインを消費者庁が策定した。食の安全・安心に向けた取り組みと見えるが、本当の意味での「正しい情報」の提供には至っていない。



文・唐木英明 Hideaki Karaki
東京大学名誉教授



スーパーに並ぶ食品のほとんどに添加物が使われている

核リスクを直視し 日本に必須の安保大戦略を描け

「核共有」をはじめ、安全保障問題への関心が急速に高まっている。だが、一足飛びに議論を急がず、国家防衛、日米同盟強化に向けた大きな「絵」を描くことが重要だ。



軍事パレードなどを通じて核ミサイルを誇示し続けるロシアにどう向き合うべきか



シアによるウクライナ
侵攻は、国際社会に大
きな衝撃を与えたが、
地理的距離を超え日本

社会でも極めて重大な問題だと認識されている。ある世論調査によれば、調査対象となった27カ国中、ウクライナ情勢に最も関心が高く、また世界情勢にとつてのリスクであると認識している割合が高いのが日本だという。また、東アジアの安全保障環境における核兵器の意義をどのように評価するかについてさまざまな視点を提供している。日本では、ロシアによる核の恫喝を受けて、俄然「核共有」に関する関心が高まった。議論は生煮え感が強いものの、これまで核について議論すること、どちらかというタブー視してきた日本社会で、「核共有」について議論す



秋山信将

Nobumasa Akiyama

一橋大学大学院法学研究科 教授

専門は国際政治学、安全保障論。1994年米コーネル大学行政学修士課程修了。一橋大学より博士（法学）を取得。広島平和研究所講師、日本国際問題研究所主任研究員、在ウィーン国際機関日本政府代表部公使参事官などを経て現職。主な著書に『核の忘却』の終わり（勁草書房、2019年、編著）など。

べき」との声が高まっているのは、安全保障上の危機感の表れであろう。

戦争がまだまだ終息の兆しが見えない中で総括するのは早計だ。しかし、今後の国際社会、とりわけ東アジアの安全保障における核の意義と日本の安全保障の構想を関連付けるうえで検討が必要だと思われる論点について整理してみることは有用であろう。筆者が特に注目したのは「安定―不安定のパラドクス」の課題である。

核大国間では相互抑止の膠着状態が存在し関係が安定している一方で、その結果地域レベルでの紛争のリスクが高まる状態を安定―不安定のパラドクスと呼ぶ。

バイデン米大統領は、ウクライナ情勢が緊迫化しつつあった昨年末以降、「ウクライナへの派兵をするつもりは

医療人材の育成方法にメスを 地域に必要な専門医とは

「コロナ禍で地域医療の『受け皿』となる体制不足が露呈した。
「プライマリ・ヘルス・ケア」を担う人材を早期に育成する仕組み構築が急務だ。

新

型コロナウイルスの感
染拡大が始まってもう
3年目になる。「コロ
ナ禍で、わが国の長年

にわたる保健医療制度の問題が明らか
になった」と言われるが、問題の根本
的改善へ向けてのスピード感のある対
応は、どのステークホルダーたちから
も一向に見えてこない。補助金や診療
報酬による誘導は、それに振り回され
る医療現場の混乱を生じかねず、本質
的な解決からはほど遠い。

翻ってみると、日本の保健医療制度
改革では、地域のニーズに応える能力
を備えた専門職を「キープレイヤー」
として育成する機会を何度も逃してき
た。例えば、2000年の介護保険導
入と13年の地域包括ケアシステム推進
のタイミングだ。質の高い人材の育成



PHOTO:TO/FLO

日本では医師が専門領域を自ら選択できる一方、必ずしも将来の需要やポストがあるとは限らない



葛西龍樹
Ryuki Kassai

福島県立医科大学医学部
地域・家庭医療学講座 主任教授

1984年北海道大学医学部卒業。北海道
家庭医療学センター設立および所長を
経て、2006年から現職。英国家庭医学会
最高名誉正会員・専門医 (FRCGP)。日
本プライマリ・ケア連合学会監事。著書
に『医療大転換 一日本のプライマリ・
ケア革命』(ちくま新書) など多数。

も同時に達成されていけばこれらの制
度はもっと生かされていたはずだ。

本稿では、コロナ禍および今後の日
本で、地域住民を癒し、健康を守るキ
ープレイヤーとしての役割が期待され
る医師の人材育成について論じたい。

医療経済学を専門とする一橋大学の
井伊雅子教授らは、財務総合政策研究
所が刊行する『フィナンシャル・レビ
ュー』の22年3月発刊号で、DPCデ
ータ(DPC/PDPSという支払い
方式を導入する比較的高機能な病院で
の診療データ)と国民健康保険・後期
高齢者レセプトデータの分析結果をも
とに、コロナ禍で露呈した日本のさま
ざまな保健医療制度の問題点を指摘し
ているが、特に重要な点が地域医療の
『受け皿』となる体制の不足である。

例えば、本来なら高度な集中医療の